

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0042

平成31年度行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	物流分野におけるCO2削減対策促進事業(国土交通省連携事業)			担当部局庁	地球環境局				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成36年度	担当課室	地球温暖化対策課 低炭素物流推進室				
作成責任者	室長 倉谷英和								
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及び第2号特別会計に関する法律施行令第50条第7項第10号及び第9項第1号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項			関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定) 総合物流施策大綱(平成29年7月閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策計画で定められた温室効果ガス削減目標(運輸部門で28%削減)の達成のため、運輸部門のCO2排出量の1/3以上を占める物流分野におけるCO2削減は極めて重要。効率的かつ低炭素な輸送モード等への転換及び事業者連携による低炭素な輸送システムの構築に向けた対策を講じることで、CO2削減を行いつつ持続可能な物流システムを構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	物流システム全体の低炭素化への転換を図るため、物流分野におけるCO2排出抑制に資する設備や技術等を導入する下記事業に対して補助等を行う。 ①効率的かつ低炭素な輸送モード等への転換(補助率:1/2、1/3、1/4、2/3) トラック輸送の高効率化に資する車両等の導入、モーダルシフトの促進、低炭素型保冷用コンテナ等の導入を支援する。また、過疎地域等において、CO2排出量を抑える効果が期待される小型無人機を使用した荷物配送の実現に向けた検討を行う。 ②事業者連携による低炭素な輸送システムの構築(補助率:1/2、1/3) IoTを活用した物流低炭素型輸送システムの構築、バス、鉄道等における貨客混載への取組等を支援する。また、宅配便の再配達削減のためのガイドライン策定等を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	3,700	3,700	1,765	1,045	3,335		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	3,700	3,700	1,765	1,045	3,335			
	執行額	2,290	3,288	1,012	-	-			
	執行率(%)	62%	89%	57%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	62%	89%	57%	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,045	3,335						
	計	1,045	3,335						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度 42年度	
	2030年度までにCO2を307万t削減する。	CO2削減量(t-CO2)	成果実績	t-CO2/年	304,000	1,148,000	53,000	-	-
			目標値	t-CO2/年	314,000	501,000	294,000	1,598,000	3,066,000
			達成度	%	97	229	18	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)、物流分野におけるCO2削減対策促進事業報告書 なお、目標値・成果実績について、過去のレビューシートでは単年度のCO2削減量を記載していたが、法定耐用年数を考慮した値に変更している。								

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								33年度	42年度	33年度	42年度
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	2030年度までに1tあたりのCO2削減コストを5,000円以下とする。 ※本事業の終了年度である32年度までは国費ベース、42年度は事業ベースの目標値。	1tあたりのCO2削減コスト(円/t-CO2)	直接効果	成果実績	円/t-CO2	7,600	3,100	13,600	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	11,800	7,400	5,000	-	5,000	-
				達成度	%	154	239	37	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法 ・28、29、30年度(国費ベース) 各年度の国費投入額(円)÷各年度事業によるCO2削減量(当該年度事業による設備導入件数×設備の単年度削減量×法定耐用年数) ・中間目標年度(国費ベース) 中間目標年度の国費投入見込額(円)÷中間目標年度事業によるCO2削減量(中間目標年度における予算上の設備導入見込件数×設備の単年度削減量×法定耐用年数) ・目標最終年度(事業費ベース)※国費投入無し 前提 目標最終年度断面の見込事業費(設備費用)(円)÷CO2削減量(目標最終年度における設備導入見込件数×設備	CO2削減に係る費用(円)÷CO2削減量(t-CO2)	直接効果	成果実績	円/t-CO2	7,600	3,100	13,600	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	11,700	7,400	5,000	6,700	-	-
				達成度	%	154	239	37	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	補助事業の実施件数			活動実績	件	97	542	21	-	-	
				当初見込み	件	120	350	100	50	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額(事務費除く)÷補助事案件数			単位当たりコスト	百万円/件	23	5.9	34.5	19.9		
				計算式	百万円/件	2,224/97	3,214/542	725/21	993/50		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		-									
	施策		1. 地球温暖化対策の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 42 年度			
		運輸部門におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出量	実績値	万t-CO2/年	20,700	20,500	-	-	-			
			目標値	万t-CO2/年	-	-	-	-	16,300			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	モーダルシフト及び輸送効率化を推進し、化石燃料の利用に伴う温室効果ガスの排出削減に寄与する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	物流システムはわが国の経済・社会の維持・発展に不可欠な基盤的システムの一つであり、社会の課題・ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会の基盤をなす物流システムは、財源的な裏付けの下、国が政策的な誘導を行うべき分野であることから国が主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	低炭素という付加価値を物流システムに組み込み、長期的な低炭素社会の実現を図る必要があることから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業について、補助対象事業者の選定に当たっては公募を行っており、費用対効果、CO2削減量等を総合的に勘案して選定している。また、委託事業においては、可能な限り競争性のある契約を実施するよう努めており、説明会には複数の社の参加があったものの結果的に1社応札になったに過ぎず、競争性を確保した執行に努めたところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金の交付に当たっては補助率を設定(1/2、1/3等事業内容に応じて適切な値を設定)し、間接補助事業者に相当の負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	更なるコストの低減に向けて引き続き検討していく。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金執行にかかる事務費として、必要最低限の費用を支出しており合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に必要な事業者への支出及び事業目的に即した費目に限定して支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	交付決定をしたものの事業者側の都合により取り下げが行われた事例や、申請があったものの費用対効果等の観点から不採択とした事例等があり、当初の想定より執行が少なかった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係者との報告・連絡の徹底を図るなど、効率化に向けた工夫を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果目標未達を踏まえ、今後の効率的・効果的な執行に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本補助事業は、技術的な知見を豊富に有する団体を介した間接補助事業であり、迅速な事務処理や事業者との調整等が可能となっているため、直接執行よりも効果的・低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	交付決定をしたものの事業者側の都合により取り下げが行われた事例や、申請があったものの費用対効果等の観点から不採択とした事例等があり、当初の想定より執行が少なかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助対象物や委託調査の成果物は十分活用され、物流の低炭素化に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成30年度は28・29年度に実施されていたモーダルシフト関係の事業が終了するとともに、執行率が低下した。それに伴い補助事業による年間のCO2排出削減量の達成度も低下し、また、1t当たりのCO2削減コストは上昇した。	
	改善の方向性	費用対効果の高い事業を実施・採択できるよう、補助内容の精査・検討を引き続き実施するとともに、より多くの事業者に対して補助事業の周知に努め、交付先を厳正な審査で選定し、事業の進捗管理を適切に行うこと等により、効率的・効果的に執行する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	補助内容の精査・検討による費用対効果の高い事業の採択に努めるとともに、事業者に対して補助事業の周知等を実施することで執行率の向上にも努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 り 状 通	概算要求に際しては補助内容の精査・検討を行った。執行に際しては費用対効果の高い事業の採択に努めるとともに、事業者に対して補助事業の周知等を実施することで執行率の向上にも努めることとする。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-0015	平成28年度	新28-0014	平成29年度	0069
平成30年度	環境省 (0055)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
1,012百万円

※端数処理の関係により、合計値が一致しない。

補助金等交付

A. 一般財団法人環境優良車普及機構
793百万円
※うち67.8百万円は、執行事務費として直接補助

【業務内容】

補助金交付事業の実施（補助対象事業者の公募・補助金交付等）
＜補助金交付事業の対象＞

- 1 トラック輸送効率化支援事業
 - ① 連結トラック導入支援事業
 - ② スワップボディコンテナ車両導入支援事業
- 2 モーダルシフト促進支援事業
 - ① 鉄道における低炭素機器導入
 - ② 船舶における低炭素機器導入
 - ③ モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業
- 3 高品質低炭素型低温輸送システムの構築促進事業
- 4 IoTを活用した物流低炭素化促進事業
 - ① 港湾におけるIoTを活用した低炭素化促進事業
 - ② 情報の共有化による低炭素な輸送・荷役システム構築事業
 - ③ 宅配情報システムネットワーク化推進事業
- 5 既存の旅客交通システムを活用した省CO2輸送システムモデル事業
 - ① 未利用輸送力を活用した貨物輸送の低炭素化促進事業
 - ② 中山間地における貨客混載促進事業

委託
【一般競争契約(総合評価)】
J. デロイトトーマツコンサル
ティング合同会社
173百万円

【業務内容】
再配達削減による省
CO2 化推進ガイドライン
策定

【随意契約(その他)】
K. 民間事業者(5社)
38百万円

【業務内容】
実証実験に使用する他
無配ボックスの設置・運
営、宅配ボックスの認
知のための普及啓発、
CO2削減効果の算定手
法の検討等

委託
【一般競争契約(総合評価)】
L. 株式会社三菱総合
研究所
46百万円

【業務内容】
CO2排出量削減に資す
る過疎地域等における
無人航空機を活用した
配送実用化推進調査

【随意契約(その他)】
M. 民間事業者(5社)
15百万円

【業務内容】
過疎地域等における
CO2排出量削減効果の
あるドローン物流モデル
の検証

補助金等交付

B. 民間事業者(3社)
46.7百万円

【業務内容】
連結トラック導入支
援事業

補助金等交付

C. 民間事業者(2社)
52.1百万円

【業務内容】
スワップボディコン
テナ車両導入支援事
業

補助金等交付

D. 株式会社OSW
43.0百万円

【業務内容】
船舶における低炭素
機器導入

補助金等交付

E. 民間事業者(2社)
298.4百万円

【業務内容】
モーダルシフト・輸
送効率化による低炭
素型静

補助金等交付

F. 民間事業者(2社)
245.5百万円

【業務内容】
港湾におけるIoTを
活用した低炭素化促
進事業

補助金等交付

G. 民間事業者(9社)
36.1百万円

【業務内容】
情報の共有化による
低炭素な輸送・荷役
システム構築事業

補助金等交付

H. 株式会社フルタイム
システム
3.0百万円

【業務内容】
宅配情報システムネ
트워크化推進事業

補助金等交付

I. 関越交通株式会社
0.4百万円

【業務内容】
未利用輸送力を活用
した貨物輸送の低炭
素化促進事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

A. 一般財団法人環境優良車普及機構			B. 日通トランスポート株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	間接補助事業費	725.2	設備費	設備機器等導入	19.6
事務費	補助事業運営	67.8			
計		793	計		19.6
C. いすゞリーシングサービス株式会社			D. 株式会社OSW		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備費	設備機器等導入	35	設備費	設備機器等導入	43
計		35	計		43
E. 鈴与株式会社			F. 鈴与株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備費	設備機器等導入	285.5	設備費	設備機器等導入	219.9
計		285.5	計		219.9

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G. 九州製氷株式会社			H. 株式会社フルタイムシステム			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
設備費	設備機器等導入	17.5	設備費	設備機器等導入	3	
計		17.5	計		3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人環境 優良車普及機構	5011105005366	補助金交付事業の実施 (補助対象事業者の公募・ 補助金交付等)	793	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日通トランスポート株 式会社	8013301009305	設備機器等導入	19.6	補助金等交付	-	-	
2	株式会社日立オート サービス	7010601005786	設備機器等導入	19.4	補助金等交付	-	-	
3	関西テクニカルカー ゴ株式会社	6120001176862	設備機器等導入	7.7	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	いすゞリーシング サービス株式会社	7010701027334	設備機器等導入	35	補助金等交付	-	-	
2	富士運輸株式会社	4150001002118	設備機器等導入	17.1	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社OSW	2120001027004	設備機器等導入	43	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鈴与株式会社	2080001009460	設備機器等導入	285.5	補助金等交付	-	-	
2	藤田商事株式会社	9480001007376	運航費	12.9	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鈴与株式会社	2080001009460	設備機器等導入	219.9	補助金等交付	-	-	
2	日本トランスシティ株 式会社	9190001015895	設備機器等導入	25.6	補助金等交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州製氷株式会社	5290001006946	設備機器等導入	17.5	補助金等交付	-	-	
2	センコー株式会社	5120001197793	設備機器等導入	5.7	補助金等交付	-	-	
3	日立キャピタル株式会社	6010401024970	設備機器等導入	4.7	補助金等交付	-	-	
4	福岡運輸株式会社	2290001026352	設備機器等導入	4.5	補助金等交付	-	-	
5	山岸運送株式会社	5080001013336	設備機器等導入	1.1	補助金等交付	-	-	
6	日立キャピタル株式会社	6010401024970	設備機器等導入	0.9	補助金等交付	-	-	
7	日立キャピタル株式会社	6010401024970	設備機器等導入	0.9	補助金等交付	-	-	
8	濃飛倉庫運輸株式会社	5200001004116	設備機器等導入	0.5	補助金等交付	-	-	
9	中野倉庫運輸株式会社	4010601009682	設備機器等導入	0.3	補助金等交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フルタイムシステム	4010001028473	設備機器等導入	3	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I. 関越交通株式会社			J. デロイトトーマツコンサルティング合同会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	設備機器等導入	0.4	人件費	再配達削減による省CO2化推進ガイドラインの策定、宅配の総合的な省CO2対策の検討等	115
			その他業務費	各種アンケート費、会議等出席謝金、旅費、印刷製本費等	11
			その他	消費税等	8
			再委託費	実証実験に使用する他無配ボックスの設置・運営、宅配ボックスの認知のための普及啓発、CO2削減効果の算定手法の検討等	39
計		0.4	計		173
K. 株式会社電通			L. 株式会社三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	新聞広告掲載、交通広告掲載、制作費	18	人件費	ドローン物流の国内外の調査等	24
その他	一般管理費、消費税等	3	その他業務費	研究調査旅費・書籍購入費	1
			その他	一般管理費、消費税等	6
			再委託費	ドローン物流モデルの検証費用	15
計		21	計		46
M. ANAホールディングス株式会社			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	協議会の開催、検証実験の実施、報告書作成	1			
機材費	ドローン機材一式	1			
その他	資料印刷、会場費、旅費等	1			
計		3	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
I	1 関越交通株式会社	9070001018357	設備機器等導入	0.4	補助金等交付	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
J	1 デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	再配達削減による省CO2化推進ガイドライン策定等	173	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
K	1 株式会社電通	4010401048922	実証実験に使用する宅配ボックスの認知を得るための普及啓発	21	随意契約 (その他)	-	-	-
2 Packcity Japan株式会社	9010001174965	実証実験に使用する宅配ボックスの設置、運営等	5	随意契約 (その他)	-	-	-	
3 グローリーサービス株式会社	1120001063157	実証実験に使用する宅配ボックスの設置、運営等	5	随意契約 (その他)	-	-	-	
4 有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	実証実験の結果の整理及び分析・検討業務のうち、適切にCO2削減効果を算定するための手法に係る調査	4	随意契約 (その他)	-	-	-	
5 株式会社FUJI	2180301014885	実証実験に使用する宅配ボックスの設置、運営等	4	随意契約 (その他)	-	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
L	1 株式会社三菱総合研究所	6010001030403	ドローン物流の国内外の動向や実用化に求められる要検討の調査、CO2排出量削減効果のあるドローン物流の基本モデルの検討	46	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
M	1 ANAホールディングス株式会社	6010401050876	過疎地域等におけるCO2排出量削減効果のあるドローン物流モデルの検証	3	随意契約 (その他)	-	-	-
2 株式会社Future Dimension Drone Institute	1260001031158	過疎地域等におけるCO2排出量削減効果のあるドローン物流モデルの検証	3	随意契約 (その他)	-	-	-	
3 株式会社自律制御システム研究所	9040001083503	過疎地域等におけるCO2排出量削減効果のあるドローン物流モデルの検証	3	随意契約 (その他)	-	-	-	
4 株式会社白馬館	1100001017354	過疎地域等におけるCO2排出量削減効果のあるドローン物流モデルの検証	3	随意契約 (その他)	-	-	-	
5 楽天株式会社	9010701020592	過疎地域等におけるCO2排出量削減効果のあるドローン物流モデルの検証	3	随意契約 (その他)	-	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

平成31年度行政事業レビューシート (環境省)											
事業名	ICT活用による特殊自動車の省エネルギー補助事業 (国土交通省連携事業)			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定) 年度	平成34年度	担当課室	自動車環境対策課			自動車環境対策課長 関谷 毅史			
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号			関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画 パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略						
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業等の特殊自動車使用分野において、ICT技術の導入により作業の効率化、生産性の向上が図られており、手待ち作業や手戻りが削減されることで、低炭素化にも大きく貢献できる特殊自動車が市場に投入されるようになっているが、現状では機器の価格が高く、機器のコストが回収できないために導入がなかなか進まない状況である。そこで、これらICT機器を搭載し、かつ燃費性能の優れた特殊自動車の導入を推進することで、低炭素化と排気ガス削減を実現する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業等の特殊自動車の使用分野において、作業の効率化が図られるICTを活用した特殊自動車の導入を支援する。具体的には、従来の標準的特殊自動車に比較して高額となるICT導入コストの一部を補助する。 補助対象は以下の要件をすべて満足する特殊自動車とする。 ・ICTの導入による作業の効率化等により、低炭素効果の見込めること ・燃費基準が策定されている機種の場合、燃費基準を達成していること ・2014年排出ガス基準に適合していること										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	1,500				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	1,500				
	執行額										
	執行率 (%)		-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		-	1,500	新規						
	計		-	1,500							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34年度	目標最終年度 42年度
	2030年度までにICT特殊自動車の導入により、CO2を累積11,800千t削減する		ICT特殊自動車の導入によるCO2削減効果(千t-CO2)			成果実績	千t-CO2	-	-	-	-
						目標値	千t-CO2	-	-	205	11,800
						達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	経済産業省・国土交通省「建設機械動向調査報告」、国土交通省「燃費基準達成建設機械出荷台数」、環境省「メカヒアリング」等										
横断的な施策に係る 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34年度	目標最終年度 42年度
	2030年度までに1tあたりのCO2削減コストを26,000円以下とする。 ※本事業の終了年度である2022年度までは国費ベース、2030年度は事業ベースの目標値。		1tあたりのCO2削減コスト(円/t-CO2)			成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
						目標値	円/t-CO2	-	-	15,000	26,000
						達成度	%	-	-	-	-

地球温暖化対策関係	算出方法	・中間目標年度(国費ベース) 中間目標年度の国費投入見込額(円)÷中間目標年度事業によるCO2削減量(中間目標年度における予算上のICT特殊自動車導入見込件数×設備の単年度削減量×法定耐用年数) ・目標最終年度(事業費ベース)※国費投入無し の前提 目標最終年度断面の見込事業費(設備費用)(円)÷CO2削減量(目標最終年度におけるICT特殊自動車導入見込件数×設備の単年度削減量×法定耐用年数)	CO2削減に係る費用(円)÷CO2削減量(t-CO2)	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	15,000	-
					達成度	%	-	-	-	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	補助台数	活動実績	台	-	-	-	-	-
		当初見込み	台	-	-	-	-	500
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	事業費÷補助台数	単位当たりコスト	円/台	-	-	-	-	
		計算式	補助金執行実績額÷補助台数	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策											
	施策	1. 地球温暖化対策の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度			
		エネルギー起源二酸化炭素の排出量(万トンCO2換算)	実績値	万tCO2/年	112,900	111,100	-	-	42	年度	-	-
			目標値	万tCO2/年	-	-	-	-	-	-	92,700	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業の推進により、建設現場におけるICT等対応機器の導入が促進され、これにより施工に要する作業時間が大幅に削減されることで、産業部門(建設業)におけるCO2排出量の削減に寄与する。											
	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI(第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI(第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度				
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	環境性能の優れた特殊自動車の普及を促進させることは、低炭素社会の実現という社会のニーズを的確に反映している。

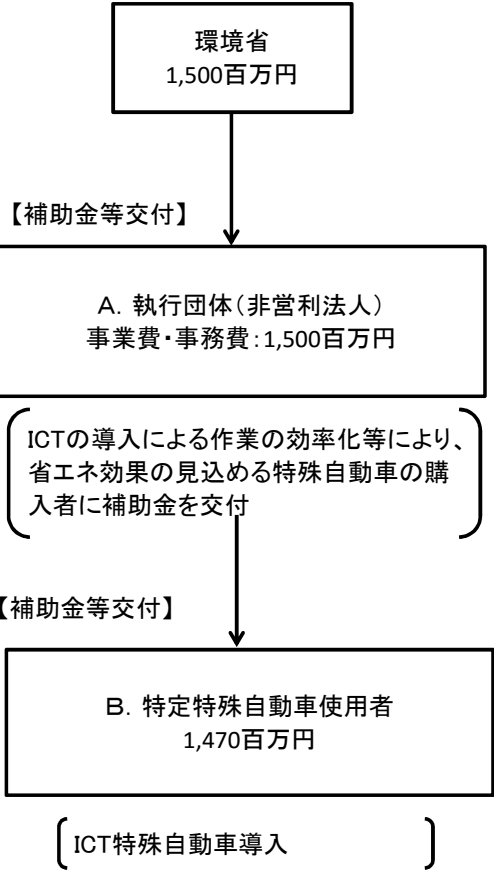
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	従来機械に比べ導入コストが相当程度大きく、民間等に委ねては導入が加速されない。また、早期のコスト低減を進める上ではできるだけ大きな市場を構築することが必要であり、地方自治体単位ではなく、国の単位で施策を展開することが合理的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特殊自動車使用分野での削減の潜在性を踏まえると、比較的短期間に設備更新が行われる特殊自動車に着目しその省エネルギー性能を不断に高めていく施策は必要かつ適切である。また、長期戦略でその効果が加味されており、低炭素社会を目指すエネルギー政策の体系の中で高い優先度が与えられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	環境省 ()						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補助事業に係る事業費	1,470	補助金	ICT特殊自動車の導入	3
補助金	補助事業に係る事務費	30			

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が)

支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)								
	計			1,500	計			3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									